

News Release

平成 28 年 7 月 4 日
株式会社 長大

長大の現地パートナー・エクイパルコ社 COO、ブトゥアン市長へ

フィリピン・ミンダナオ島-同島出身で初のドゥテルテ新大統領誕生で注目・関心 地域開発に向けた一層の連携と協力を再確認

ミンダナオ和平への“民間主導型地域開発モデル”構築、第 2 ステージへ

株式会社長大(東証二部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」)は、グループ会社である基礎地盤コンサルタンツ株式会社(岩崎公俊・代表取締役社長。以下「基礎地盤」、長大及び基礎地盤を以下「長大グループ」と共に、フィリピン共和国(以下「比国」)ミンダナオ島に拠点を置くエクイパルコ社(以下「エ社」)及びツインピーク社(以下「ツ社」)、グリーンアジアエンジニアリング社(以下「グ社」、前田彦也・代表取締役社長)らと、①昨年 5 月 1 日に締結した「民間主導によるミンダナオ島地域開発のための包括提携に関する覚書」に基づき、エ社とツ社が主体で運営する、農業系事業と水産養殖事業を展開する 2 つの特別目的会社(SPC)にそれぞれ最大 5%の出資を行うこと、並びに②エ社の COO であったロニー・ラグナダ氏のブトゥアン市長への就任後も、引き続き関係者間で連携・協力し、地域開発を一層進めること、に合意いたしました。

本年 5 月 9 日、比国で統一選挙が実施されました。新大統領にはミンダナオ島ダバオ市元市長のロドリゴ・ドゥテルテ氏が当選すると共に、当社のパートナー企業であるエ社のロニー・ラグナダ COO(当時)が同島北東部カラガ地域を中心都市であるブトゥアン市長選に立候補して当選しています。史上初のミンダナオ島出身大統領誕生で同島に注目が集まると共に、新大統領が推進しようとする地方分権で地方自治体首長の役割がますます重要となってきました。これまで民間主導型で地域開発を進めてきたロニー・ラグナダ氏のブトゥアン市の市長就任を機に、ブトゥアン市を中心とするカラガ地域において本格的な PPP による地域開発が進むことが期待されます。

6 月 29 日に、ブトゥアン市内で執り行われた覚書調印式には、当社の井戸昭典・取締役常務執行役員事業推進本部長、エ社 CEO のルーベン・ジャビエール氏、ツ社社長の高野元秀氏、グ社社長の前田彦也氏らに加えて、立会人としてロニー・ラグナダ氏も出席、覚書に署名いたしました。

翌 30 日、ロニー・ラグナダ氏が率いるブトゥアン市政が誕生。午前 11 時からブトゥアン市内のホテルで開催された就任式では、1000 名を超える参列者が見守る中、ロニー新市長、フォーチュン下院議員、アキノ副市長、10 人の市議が就任を宣言。その後、ロニー新市長が所信表明演説を行い、10 項目の政策目標が発表されました。所信表明演説では、環境を重視した開発に向けたマスタープランづくりに意欲を示したほか、地域開発に向けたこれまでの当社の活動内容や、JICA や JBIC、経済産業省など日系機関の支援についても言及、当社から出席していた井戸取締役、宗広裕司事業企画部長、加藤聡リスク管理部長に感謝の言葉も述べられました。

長大グループはこれまで、開発投資の立ち遅れから雇用不足と貧困が続く比国ミンダナオ島ブトゥアン市を中心とするカラガ地域で、ロニー・ラグナダ前 COO 率いるエ社及びツ社らと協働、経済発展に貢献するべく、民間主導型地域開発モデルとして様々な事業に取り組んで参りました。

【民間主導型地域開発モデル 第1ステージ(2011年～2015年)】

○基礎インフラ強化の取組み：地域経済底上げをもたらす産業誘致を進める上で必須となる電力と水の安定供給体制を構築するため、3 河川での小水力発電と余剰籾殻を活用したバイオマス発電の開発を進めると共に、日量最大 8 万 m³の上水供給コンセッション事業に取り組んで参りました。本年中には日量 3 万 m³の上水供給が開始され、年度内には 8MW のアシガ川小水力発電の運営開始を予定しており、残る 2 河川での小水力及びバイオマス発電事業も引き続き開発を進めます。

○地場の一次産業強化の取組み：本邦先進技術を用い、旧来、カラガ地域で盛んであったエビ養殖産業の復興と主要産業である稲作の生産性向上と付加価値の高い品種の普及に取り組んでいます。また、新たな産業として、ミンダナオ島南部の天然資源である鰻の稚魚を付加価値が高い成魚に育てる養殖事業にも取り組んで参りました。エビ養殖産業の復興と稲作ではそれぞれ試験的な養殖や稲作に成功し、今後地域コミュニティに普及させる段階であり、養鰻事業では年間 200 トンの出荷体制を構築し、日本及び比国内市場へのお荷を開始しております。

【民間主導型地域開発モデル 第2ステージ(2016年～2020年)】

今後は、今回締結した覚書の通り、エ社事業全般を共同するルーベン・ジャビエール CEO、並びにツ社と一層強い連携を構築し、より深く地域の経済発展に貢献していく方針です。具体的には、①JCM を活用した再生可能エネルギー開発と低炭素型工業団地開発によるエネルギーの地産地消を基本とした経済開発と、②同地域で生産される一次製品のバリューチェーン構築に必要な道路・港湾等のインフラ強化、を核としたカラガ地域の経済開発マスタープランを描き、より一層両国政府の関与を取り込んだ本格的な PPP による地域開発を進めて参ります。

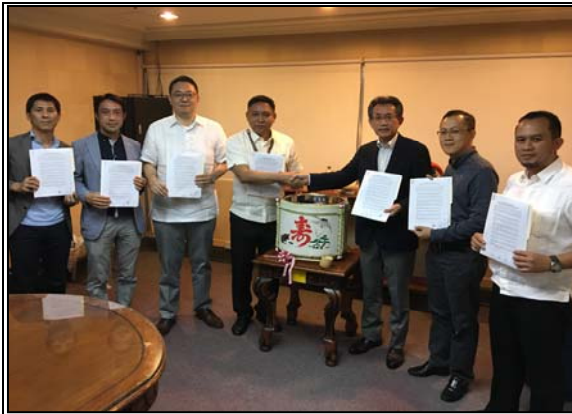
当社は、大きな経済開発ポテンシャルを有する比国ミンダナオ島で先行して事業を展開する企業として、日本政府が推進する質の高いインフラ輸出や低炭素社会構築に沿う形で事業を進め、経済開発を通してミンダナオ島における和平構築に貢献していくと共に、日本や日本企業とのパイプ役としての機能を担い、引き続き、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やしつつ、ブトゥアン市周辺カラガ地域をはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献し、地方部を含めた日本の優れた技術やノウハウの輸出を通して日本の地方創生にも貢献していきたいと考えております。

■ お問い合わせ 本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

<p>宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長</p> <p>電子メール: munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3321</p>	<p>加藤 聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 事業推進本部 リスク管理部長 海外事業本部 マニラ事務所長</p> <p>電子メール: katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465</p>
---	---

参考資料：

1. 覚書調印式、就任式の様子



右から、CARC 社/マルロン氏、エ社/ジェレミー氏、長大/井戸本部長、ロニー新市長、ツ社/高野社長、長大/宗広、加藤



ロニー新市長、宣誓式



ロニー新市長、所信表明演説



ロニー新市長、所信表明演説

2. ブトゥアン市の位置図ー各プロジェクトサイト位置図



3. 覚書調印企業の概要

社名:	エクイパルコ社 (EQUIPARCO CONSTRUCTION COMPANY)
業務内容:	ゼネコン(ミンダナオ島最大手)
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者:	ルーベン・A・ジャヴィエール (Ruben A. Javier)

社名:	ツインピーク社 (TWINPEAK HYDRO RESOURCES CORPORATION)
業務内容:	事業企画開発、投資
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者:	高野 元秀

社名:	グリーンアジアエンジニアリング株式会社
業務内容:	コンサルタント業務全般
本社:	神奈川県横浜市
代表者:	前田 彦也

社名:	Agusan Greenfield Resources and Agrotech Corporation
業務内容:	精米事業及び日本式の稲作の普及を進める農業系 SPC。ツインピーク社、グリーンアジアエンジニアリング社、エクイパルコ社等が出資。
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者:	高野 元秀

社名:	Cabadbaran Aquatech Resources Corporation
業務内容:	養鰻事業及びエビ養殖事業の復興に取り組む水産養殖業系 SPC。ツインピーク社、エクイパルコ社、グリーンアジアエンジニアリング社等が出資。
本社:	フィリピン国 ミンダナオ島 北アグサン州 ブトゥアン市
代表者:	ロニー・ラグナダ (Ronnie Vicente C. Lagnada)

以上